

令和 6 年度学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号	特 15			学校名	県立土浦特別支援学校								学校長名		森 正貴					
教頭名	篠山 正史			教頭名		那須 幸子			教頭名		山本 憲資			事務長名		宮崎 直美				
教職員数	教諭	93	養護教諭	2	栄養教諭	1	常勤講師	15	非常勤講師	5	実習助手	2	事務職員	3	技術職員等	13	計	139		
児童生徒数	部	1 年		2 年		3 年		4 年		5 年		6 年		合計		合計 クラス数				
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
	小学部	10	5	15	4	11	5	8	5	18	2	17	3	79	24	25				
	中学部	14	7	17	12	14	7							45	26	16				
	高等部	20	7	18	12	23	6							61	25	16				
	計															185	75	57		

2 目指す学校像

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| ◆児童生徒が生き生きと学びあえる学校 | ◆健康で安全安心に生活ができるきれいで整った学校 |
| ◆児童生徒、保護者、教職員が自信と誇りをもてる学校 | ◆家庭や地域に信頼され、共に歩む学校 |

3 現状分析と課題（数量的な分析を含む）

項 目	現 状 分 析	課 題
学校経営	・ R 7 年度の通学区域の変更については、石岡特との連携を図りながら、過密解消に向けた計画的な取り組みが必要。 ・ より適切な就学指導に向けて、小中学校のさらなる体制整備が求められる。 ・ R 7 年度からのコミュニティースクールの導入に向け、本格的な準備開始。 ・ 業務改善と働き方改革の意識向上を図っているが、超過勤務時間は微減。	・ 通学区域変更に伴う該当児童生徒及び保護者の対応 ・ 区域内の特別支援教育体制の強化 ・ 地域資源の有効活用 ・ 業務の効率化
学習指導	・ 児童生徒の主体的な活動を意識した授業展開、I C T の活用が図られているが、さらなる展開が求められる。 ・ 学習評価の 3 観点に対する意識は高まっている。深い理解とその活用に向けた取り組みには至っていない。 ・ 高等部職業及び作業学習の内容と指導形態を社会の変化に合わせる必要あり。	・ 児童生徒の主体的・対話的な学習の促進 ・ 授業改善に向け、評価の 3 観点の理解と導入 ・ さらなる I C T の活用 ・ 高等部職業及び作業学習、実習等の改善

4 中期的目標

- 1 授業改善
- 2 キャリア教育の推進
- 3 安心安全な学習環境の整備と危機管理体制の強化
- 4 コミュニティースクールへの移行と地域連携
- 5 信頼される学校づくりと働き方改革

5 本年度の重点目標

重 点 項 目	重 点 目 標
一人一人の教育的ニーズに応じた魅力ある授業	② 適切な実態把握に基づく、主体的・対話的で深い学びのある授業づくりの推進 ② I C T教育推進を図る環境整備と職員研修の充実 ③ 「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」による保護者との共通理解及び教育活動の充実 ④外部専門家の有効活用による障害の重度重複化、多様化への対応及び専門性の向上
自立と社会参加を目指すキャリア教育の推進	⑤ワークキャリア（働く）とライフキャリア（暮らす・楽しむ）の両視点からのキャリア教育の推進 ⑥体験的学習の工夫及び人や社会とつながる授業の充実 ⑦思いやりや豊かな心の育成を図る学級経営と児童生徒会活動の充実 ⑧生涯スポーツや文化・芸術活動への取り組み
安全安心な学校づくりとリスクマネジメント強化	⑨人権の尊重と、いじめや体罰のない学校づくり ⑩防災安全教育、感染症対策、健康教育の推進及びと安全安心な登下校の体制整備 ⑪諸問題の未然防止策の徹底（チェック体制の強化、事例分析や情報共有及び各種マニュアルの改善等） ⑫専門家や保護者と連携した安全・安心な給食と食育の推進
地域に開かれた教育活動と専門性を生かしたセンター的機能の充実	⑬互いの学び合いを大切にした交流活動の充実及び地域人材等の活用方法の工夫 ⑭教育活動等の積極的な情報発信（保護者、地域、幼保小中高等） ⑮地域に対するセンター的機能の向上及び特別支援教育体制の強化への寄与 ⑯専門家や関係機関との連携を密にした校内支援体制の充実
信頼される学校づくりと働き方改革の推進	⑰服務規律やコンプライアンス意識の向上を目指す研修等の充実と推進 ⑱明るくきれいで、風通しの良い学校を目指す取組（挨拶・整理整頓・清潔・清掃等、コミュニケーション） ⑲P T A活動の充実と効率化、保護者との連携推進 ⑳業務の改善と効率化の推進と勤務時間の適正管理（教材教具や情報の共有化、その他校務の改善）